

平成24年度における施策評価

施策評価調書

政策コード	2	政策名	融合と成長の新農林水産ビジネス創出			
施策コード	3	施策名	需要創造力と訴求力を兼ね備えた産地づくり			
幹事部局コード	6	幹事部局名	農林水産部	担当	水田総合利用課	
評価者・実施日	1次評価（農林水産部長）		平成24年8月3日	2次評価（企画振興部長）		平成24年8月31日

1 施策の方向性（必要性と目的）

県産農水産物は、市場や消費者から高品質との評価を得ている一方、米以外は総じてロットが小さく、マーケットでの主導権が握れない状況であり、また、最近では販売に占めるシェアが広がっている外食・中食等の業務用需要などへの対応も十分とは言えない状況である。また、林業・木材産業において訴求力を持った素材や木製品を生産するには、日本三大美林に数えられる「秋田杉」の名声を活かした秋田スギ製品のブランド力の向上、低コストで安定的な原木供給システムの構築が必要となっている。

このため、農業・水産業においては、実需者や消費者の多様なニーズに対応する産地づくりを推進するとともに、市場への訴求力の高い県オリジナル品種の生産拡大や、北限などの特色ある水産物のブランド力アップのための栽培漁業と資源管理の一体的な取組を継続する。林業・木材産業においては、「秋田スギ」ブランドの再構築による県産材の需要拡大や、低コスト間伐技術等の導入による非皆伐施業体系の確立と普及、木材製品の品質化に向けた乾燥技術の向上を推進する。

また、環境への負荷を軽減した持続可能な農業生産体制の構築と、消費者の県産農林水産物への信頼性向上のため、生産段階での環境への配慮や安全・安心の確保を図るとともに、農林水産のそれぞれの分野における生産性や収益性の向上のため、これらを支える新技術の速やかな普及・定着を促進する。

2 施策の状況

(1) 施策目標及びその達成状況

●施策目標(評価指標)	基準値	年度	H22	H23	H24	H25	備考
	年度						
①-1 「あきたecoらいす」の販売シェア(年間) (単位:%)	-	目標値	30	37	44	50	
	20	実績値	11	12			
	(出典)水田総合利用課調べ	達成率	36.7%	32.4%			
①-2 主な戦略作物の販売額(年間) (単位:億円)	195	目標値	233	236	238	240	H23の実績値は24年末に判明予定
	19	実績値	162	-			
	(出典)園芸振興課調べ	達成率	69.5%	-			
①-3 畜産産出額(年間) (単位:億円)	302.0	目標値	338.6	354.1	366.6	383.2	H23の実績値は24年末に判明予定
	20	実績値	305	-			
	(出典)秋田農林水産統計年報	達成率	90.1%	-			
①-4 スギ製品出荷量(年間) (単位:千m3)	425	目標値	450	460	468	476	H23は見込値
	20	実績値	485	530			
	(出典)林業木材産業課調べ	達成率	107.8%	115.2%			
②-1 エコファーマーの認定者数(累計)	4,160	目標値	6,000	7,000	7,800	8,500	
	20	実績値	5,032	5,885			
	(出典)水田総合利用課調べ	達成率	83.9%	84.1%			
②-2 秋田県版GAPに取り組む産地数(累計)	0	目標値	30	50	70	100	
	20	実績値	26	75			
	(出典)水田総合利用課調べ	達成率	86.7%	150.0%			
③ 水稻の直播栽培面積(年間) (単位:ha)	722	目標値	1,300	1,500	1,800	2,200	
	20	実績値	1,152	1,169			
	(出典)水田総合利用課調べ	達成率	88.6%	77.9%			
達成度			C	E			一部の指標が未判明のため

達成度 A:「全て達成」 B:「半分以上達成」 C:「達成が半分未満」 D:「全て未達成」 E:「その他」

(2) 施策の推進状況

① 県オリジナル品種を主としたブランド品目の生産拡大

■取組内容

○米については、「新たな秋田米販売戦略」に基づき、環境に配慮した減農薬栽培米「あきたe c o らいす」の普及・生産の拡大をさらに進めるため、推進研修会を開催し、減農薬栽培技術の習得と取組への意識付けを図ったほか、大手食品メーカーと連携したPR活動や精米小分け商品の販売などの販売対策を実施した。

○野菜では、メジャー・ブランド品目を中心とした生産拡大を図るため、統一ブランドや地域リレー供給体制の確立に向けた機械化や施設化を重点的に推進した。

○花きでは、地域に適合した高品質花きの生産拡大のほか、近年生産拡大が進んでいるリンドウとダリアの全国トップブランドの産地化を目指し、民間育種家と連携したオリジナル品種の開発や生産拡大、販売対策に集中的に取り組んだ。

○果樹では、主力のりんごについて「秋田紅あかり」の選果基準や出荷基準を統一し、JA・全農の協調販売を行ったほか、「秋田紅ほっぺ」、日本なしの「秋泉」の試食評価等を行った。併せて、優良品種や高収益樹種の導入を推進した。

○畜産では、県内の家畜市場を統合した「あきた総合家畜市場」の整備や優れた県有種雄牛の作出を進めるとともに、大規模志向農家や若手生産者を中心に経営規模の拡大や管理技術の向上を推進した。

○水産では、「秋田ブランド」となる魚種の維持・増大を図るため、漁業者が実践しているハタハタなどの資源管理への取組や、マダイなどの種苗生産・放流について支援するとともに、トラフグ種苗を約9万尾生産・放流した。また、観光産業との結びつきが深いサクラマスについて、資源の安定化に向けた種苗生産体制づくりを行った。

○木材産業では、「新・秋田スギブランド」の確立に向け、品質・性能の確かな製材品の加工・供給体制を構築するため、県内企業に対し木材乾燥機等の施設整備を支援した。また、秋田スギ等県産材の利用拡大を図るため、乾燥スギ製品を使った木造住宅の新築等に対する助成や、「秋田スギの家」供給グループ等による木材利用の普及宣伝活動への支援、関連企業等とのセールス活動及び県産材のPRを行った。

■取組の成果

○「あきたe c o らいす」の販売シェアは、予期しない病虫害発生への不安だけでなく、雑草等の追加防除により基準をクリア出来ない生産者が多く、23年産米は横ばい（目標対比32.4%）となった。

○野菜では、えだまめ、ねぎ、アスパラガスの系統出荷向け作付面積が前年より47ha増加し、特にえだまめについては、作付面積が全国第5位（H22）、東京都中央卸売市場における8～10月の合計入荷量が全国1位（H23）となった。

○花きでは、リンドウの販売額が2億5千万円、ダリアの販売額が2千4百万円に達した。

○果樹では、雪害による甚大な樹体被害により生産量・販売額は減少したものの、収益性の高い樹種の導入が進んだ。

○畜産では、遺伝的能力の検定においてこれまでにない優秀な成績を修めた県有種雄牛「義平福」が誕生するとともに、新たな肉用牛振興の拠点となる「あきた総合家畜市場」が完成し、肉用牛生産者の間で生産拡大や高品質化に向けた意欲が高まっている。

○水産では、種苗放流、資源管理などを継続して行うことにより、ハタハタをはじめマダイ、ヒラメなどにおいて安定した漁獲量が確保された。

○木材産業では、県内5企業に11台の木材乾燥機が導入され、製材工場等における乾燥材生産能力が向上したほか、「秋田スギの家」供給グループ等の活動を支援した結果、秋田スギを使用した住宅が新たに183戸建築された。また、「ジャパン・ホームショー2011」に秋田県のブースを出展したことにより、秋田県産材を広く宣伝することができた。

■課題と今後の推進方向

○「新たな秋田米販売戦略」の着実な実践と進捗管理を行うとともに、「あきたe c o らいす」実証ほを活用した生産者へのPRと技術の定着・拡大を図る。また、秋田米食味向上対策による秋田米ブランドの再構築を、農業団体と県が一体となって推進する。

○園芸品目については、えだまめやリンドウ、ダリアなど伸びている品目はあるものの、全体としては伸び悩んでいる。このため、ねぎやアスパラガスのリレー出荷を推進するなど、全体の底上げを図るほか、えだまめについては、安定生産や出荷期間拡大に向けた技術支援、低温流通体制の整備、売り切るための新たな販売チャネルの開拓、新商品開発など、「日本一の産地」実現に向けた課題の解決に取り組む。

○花きのうち、新規作付者が多いダリアは反収が低いため、モデル事例の創出や施設化の推進により技術レベルの向上と産地拡大を目指す。

○果樹では、平成23年1月の豪雪被害により生産量が大幅に下落していることから、早急な復旧と産地の再生・強化に向けて、県オリジナル品種への転換や担い手の育成などの中長期的・総合的な対策を推進する。

○畜産では、特に肉用牛について様々な小ロットの地域ブランドで販売しているため、有利販売体制を構築する必要があることから、統合家畜市場や「義平福」号を核とした肉用牛振興と県産牛の統一ブランド確立を推進する。

○水産では、資源の維持・増大のためには、安定して高品質な種苗を低コストで生産することが課題であり、更なる技術向上や効果的な放流技術の開発を進める。

○木材産業では、製材工場等における木材乾燥機等の施設整備を引き続き支援し、乾燥材生産能力の一層の向上を図る。また、秋田スギを使用した木造住宅の新築等に対する助成や、展示会への出展など木材関連企業等と一体となった販売活動により、県内・県外での県産材の利用拡大を促進する。

② 安全・安心な県産農産物の供給体制の確立

■取組内容

○県内産地への信頼を守り、併せて経営改善、環境保全を図るための手段として、国のガイドラインに基づく秋田県版GAP（農業生産工程管理）の普及・定着に取り組んだ。
○環境と調和のとれた持続性の高い農業生産方式の導入を目指す農業者に対し、導入計画の策定方法に関する指導や計画達成へ向けた技術支援を行い、エコファーマーの確保を図った。
○米のカドミウム濃度の規定基準が、従来の1.0ppm以上から0.4ppm超に改訂されたことを踏まえ、国の含有米買上終了に対応した県独自の基準による汚染米買上事業を創設するとともに、客土による恒久対策や、カドミウム含有米の生産防止対策である出穂期前後各3週間の湛水管理の指導徹底、及び玄米出荷時のロット調査を、関係機関・団体と連携しながら引き続き実施している。

■取組の成果

○GAPについては、説明会等を通じて秋田県版GAPを広く農業者に周知した結果、75産地で取り組まれるなど、大きく拡大した。
○エコファーマー認定者数（累計）は、24年3月末で5,885件（前年対比117%）と前年より増加したが、個人よりも集落営農組織等の集団での認定が増加したことや、再認定者が減少したことにより、目標（7,000件）に届かなかった。
○23年産米におけるカドミウム含有米の発生は、夏期の干ばつ等により、前年度より増加した。

■課題と今後の推進方向

○普及指導員を秋田県版GAPの指導者として育成するとともに、JA秋田中央会、JA全農あきた等と連携し、秋田県版GAPの着実な普及に取り組む。
○エコファーマーの確保に向けて、JAの生産部会や直売所利用組合等を対象に、制度とその必要性を周知するとともに、「あきたe c o らいす」の生産者をエコファーマーとの一体的取組へ誘導する。
○カドミウム含有米の生産・流通防止については、生産者の抑制意識の高揚を図るとともに、より精度の高いロット編成方法を確立する。また、新基準に対応した汚染地の特定を早め、恒久対策の早期実施に努める。

③ 産地の強みを伝える新技術の普及・定着

■取組内容

○稲作の低コスト化・省力化が期待できる直播栽培については、導入効果の大きい大規模経営体を選定し、重点的な誘導・支援を行った。また、直播栽培実証ほを設置し、地域における直播栽培の課題の解決や栽培技術確立を図った。
○大豆ほ場の団地化を図るとともに、展示ほを設置するなどして大豆300A技術等の先進技術の導入を推進した。
○土壌中のカドミウム除去のための恒久対策として、低コストで環境に優しい植物による浄化技術（カドミウム高吸収稲「長香穀」）の実用化に向けた実証を進めた。
○低コストで安定的な原木供給システムを構築するため、森林施業の集約化や路網の整備、高性能林業機械の導入を一体的に推進した。
○製材工場等における木材の乾燥技術力向上を図るため、県内企業を対象に木材乾燥アドバイザーによる現地指導を実施した。
○秋田型養殖方式の拡大については、漁港防波堤の背後等の静穏域を利用したアワビの粗放的養殖、ジバサ、イワガキ養殖への取組を引き続き支援した。

■取組の成果

○H23年の水稲直播栽培面積は1,169ha（目標：1,500ha）であり、栽培技術の変更に伴う不安等から大幅な増加はみられず、目標達成率は77.9%であった。
○大豆300A技術等の導入面積は前年に比べ199ha増加し、529haとなった。
○植物浄化技術については、前年度までの10市町12地点の実証ほに加えて新たに2カ所（計8ha）の拠点地区を設置し、栽培実証を行った結果、8実証ほで低減率が10%を超えるなど、一定の効果が確認された。
○新たに12台の高性能林業機械が導入され、低コスト施業に向けた基盤整備が進んだ。
○県内5企業を対象に現地指導を実施したことにより、製材工場等の木材乾燥技術が向上した。
○県内6地区6グループの漁業者が引き続き秋田型養殖に取り組んでいる。

■課題と今後の推進方向

○直播栽培の導入効果のある大規模経営体や大区画ほ場整備地域等へ重点的に誘導・支援を進める。また、直播栽培技術の習得・向上と、導入を躊躇している経営体に対する技術支援強化のため、直播栽培に熟練した実践者と指導機関が一体となって技術協力（播種作業等）やフォローアップ（栽培指導）の充実を図る。
○大豆300A技術等に関する研修会の開催や展示ほの設置により、先進技術の普及拡大に努める。また、大豆は地力消耗型作物であることから、大規模団地において持続可能な輪作体系を確立し、地力低下等を回避することでブロックローテーションによる高位安定生産を図る。
○植物によるカドミウム吸収の技術確立に向けて、品種の改良や浄化植物の刈取り後の新たな処理・利用方法などの課題にも取り組む。
○低コストで効率的な素材生産技術を確立するため、森林施業の集約化や路網の整備、高性能林業機械の導入を一体的に推進する。
○木材製品の高品質化に向けて、引き続き、木材乾燥アドバイザー等による乾燥技術の現地指導等を実施する。
○秋田型養殖方式の拡大については、アワビの成長には一定の年数を要することなどから、定量的な成果はまだ把握されていないが、漁業経営の安定化策として期待できることから、今後も技術改良を図りつつ展開を支援する。

3 評価

(1) 施策幹事部長による1次評価

<p>評価結果</p> <p>やや遅れている</p>	<p>●施策の推進状況</p> <p>① オリジナル品種を主としたブランド品目の生産拡大 「あきたe c oらいす」の定着・拡大については、販売シェアは伸びなかったものの、シェア向上に向け、関係団体等との一体的な取組体制が確立されつつある。園芸品目については、えだまめの「日本一の産地」実現に向けた取組が一定の成果を上げ、リンドウやダリアの生産拡大、県オリジナル果樹品種への作付転換が進むなどの進展が見られるものの、高温や豪雨等気象の影響により全般的に生産量や品質が不安定となり、販売額が伸びていない状況である。畜産では、県有種雄牛「義平福」の作出や「あきた総合家畜市場」の完成など、肉用牛の生産振興に向けた下地が整った段階であり、水産では、各種取組により安定した漁獲量が確保され、漁業者の間でも資源管理意識が定着しつつある。林業・木材産業では、乾燥材生産能力の向上が図られるとともに、県産材利用が促進されるなど、一定の成果が上がっている。</p> <p>② 安全・安心な県産農産物の供給体制の確立 秋田県版GAPの普及・定着を様々な方法により進めた結果、取り組む産地が大きく拡大したものの、エコファーマーについては、個人の認定が伸び悩み目標数を確保できていないため、取組の強化が必要である。 カドミウム含有米対策については、夏期の干ばつ等により前年より含有米が増加したが、湛水管理の周知や出荷時の濃度分析等により、カドミウム含有米の生産流通防止が徹底されている。</p> <p>③ 産地の強みを伝える新技術の普及・定着 水稻直播栽培の導入については、誘導策に著しい効果がなく、目標達成に至っていないが、植物による浄化技術の確立については、実用化に向けた実証事業で一定の効果が確認され、順調に進んでいる。林業分野では、低コスト・効率的生産技術の確立や木材の高品質化に向けた取組が着実に進んでいるほか、水産では、漁業者による秋田型養殖方式への取り組みが継続されており、アワビの成長など効果の検証を進める段階にある。</p>
	<p>●課題と今後の推進方向</p> <p>① オリジナル品種を主としたブランド品目の生産拡大 「あきたe c oらいす」の定着・拡大が進むよう、生産者へのPRを強化するほか、「新たな秋田米販売戦略」の取組を着実に実践し、関係団体との協力体制を強化する必要がある。園芸品目については、全体の底上げを図るため、ネギやアスパラガスなどのリレー出荷を促進するとともに、えだまめの「日本一の産地」実現に向けた課題解決や、果樹の豪雪被害からの復旧を契機とした競争力の高い産地への再生に取り組むほか、畜産では肉用牛振興に向けて県産牛の統一ブランド確立を推進する。水産では、効率的な資源の維持・増大のため、より低コストな種苗生産技術や、効果的な種苗放流技術の開発を進める必要がある。林業・木材産業では、県産材の競争力形成に向け、引き続き、生産力・販売力向上のための支援を行う必要がある。</p> <p>② 安全・安心な県産農産物の供給体制の確立 秋田県版GAPの推進・定着やエコファーマーの増加を図るため、JAや農業者等への働きかけを継続しつつ、効果的な誘導策の実施に努めるとともに、カドミウム規格基準の改訂に対応した恒久対策等を着実に進める必要がある。</p> <p>③ 産地の強みを伝える新技術の普及・定着 水稻直播栽培への取組を県内に波及させるため、大規模経営体を中心とした誘導・支援を進めるとともに、カドミウム吸収の技術確立に向けた諸課題に取り組む。 林業分野では低コスト・効率的施業体系についての普及啓発を図るほか、乾燥技術向上のための現地指導等を実施する。水産では、秋田型養殖方式の効果の検証結果を踏まえ、技術改良と取組の拡大に努める。</p>

(2) 企画振興部長による2次評価

評価結果 やや遅れている	<p>●施策の推進状況</p> <p>環境に配慮した「あきたe c o らいす」は、販売シェアは伸びなかったが、関係団体等との一体的な取組体制は確立されつつある。また、えだまめ、ねぎ、アスパラガスなどの作付面積が拡大し、リンドウやダリアの生産も拡大しているが、これら戦略作物は猛暑等により生産量や品質が不安定となり、販売額は伸びなかった。</p> <p>秋田県版GAPの普及・定着の取組を進めたことにより、取り組む産地が大きく拡大しているが、エコファーマーについては、個人の認定が伸び悩んでいる。</p> <p>新技術の普及・定着については、経営の複合化や稲作の規模拡大の手段として水稻直播栽培の普及拡大を図っているが伸び悩んでいる。また、水産においては秋田型養殖の取り組みが継続している。</p> <p>以上より、施策全体としては、やや遅れていると評価される。</p>
	<p>●課題と今後の推進方向</p> <p>あきたe c o らいすのシェア拡大に向け、関係者と一体となった取組を引き続き推進する必要がある。えだまめについては、生産・流通体制の整備や販売チャネルを開拓する必要がある。また、畜産では、肉用牛振興のため、県内統一ブランドの確立に取り組む必要がある。</p> <p>安全・安心な県産農産物の供給体制の確立については、秋田県版GAPの推進やエコファーマーの確保を図るため、農業者等への働きかけや効果的な誘導策を実施するほか、カドミウム規格基準の改訂に対応した恒久対策等を進める必要がある。</p> <p>新技術の普及・定着については、大規模経営体を中心に引き続き水稻直播栽培への誘導を図るほか、水産における秋田型養殖方式の技術改良と取組の拡大を図る必要がある。</p>

4 評価結果の反映状況等（対応方針）

<p>あきたe c o らいすについては、地域に応じた減農薬防除体系を確立し、関係者と一体となって生産拡大への取組を推進する。えだまめについては、安定生産や出荷期間拡大に向けた技術支援等により、生産・流通体制の整備を進めるとともに、新たな需要先の開拓に取り組む。畜産については、第10回全国和牛能力共進会において県産種雄牛「義平福」号の産子が肉用牛の部で全国2位を獲得したところであり、県産牛のブランド確立に向けて、県が強力なリーダーシップを発揮し、新たなブランドの名称・基準等のフレームやコンセプトづくり、推進体制の構築などに取り組む。</p> <p>安全・安心な県産農産物の供給体制の確立については、秋田県版GAPの取組拡大とエコファーマーの確保に向けて、モデル地区（JA等）やあきたe c o らいす生産者などを重点対象として誘導を強化するとともに、湛水管理等のカドミウム吸収抑制技術の指導の徹底と客土による恒久対策を図る。</p> <p>水稻直播栽培については、集落営農組織等の大規模経営体を中心に、導入支援や実証ほの活用などにより取組の拡大を図るほか、水産における秋田型養殖方式については、取組が拡大するよう、海藻養殖施設の耐波性を高めるなど技術改良を進めるとともに、漁業者への定着を図っていく。</p>

5 政策評価委員会の意見

--